

平成 28 年 3 月定例会 提出議案

・平成 28 年 3 月 17 日提出

議案番号	件 名	区 分	結 果	備 考
委員会提出議案 第 1 号	T P P 交渉の大筋合意への対応を求め る意見書の提出について	意見書	可 決	衆議院議長、参議 院議長、内閣総理 大臣、農林水産大 臣、内閣府特命担 当大臣（経済財政 政策）

委員会提出議案第 1 号

T P P 交渉の大筋合意への対応を求める意見書の提出について

地方自治法第 99 条の規定により、別紙のとおり衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣、内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）に対し、意見書を提出します。

平成 28 年 3 月 17 日 提出

提出者 経済常任委員会

委員長 木 村 琳 藏

平成 28 年 3 月 17 日 可決

釜石市議会議長 佐々木 義 昭

T P P 交渉の大筋合意への対応を求める意見書

平成 27 年 10 月 5 日、環太平洋パートナーシップ協定（T P P）交渉参加 12 カ国は閣僚会合において、協定の大筋合意に至ったところであります。

また、平成 28 年 2 月 4 日には、協定への署名が行われ、今後は T P P 協定の批准に向けた手続きを進めることとなりますが、T P P は、農林水産業において国民生活に大きな影響を及ぼすものであり、特に生産基盤の弱い地方においては、経済や生活などへの影響が懸念されるところであります。

つきましては、生産農家が将来にわたって「夢」と「希望」と「誇り」をもって、営農に取り組めるよう、農業政策の確立と地域経済を守る観点から、下記事項について、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

記

1. 経済安定策など将来にわたって再生産を可能とする政策を確立すること。
2. 収益力向上と競争力強化のための対策を講ずること。
3. 国土保全を含めた農地の維持管理、地域文化の持続性対策を講ずること。
4. 新たな分野に挑戦する付加価値創出対策を講ずること
5. 地域や消費者の信頼にこたえる国産農畜産物の需要拡大対策を講ずること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 28 年 3 月 日

岩手県釜石市議会